

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	オーストラリア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

Navio オーストラリア債券ファンド



第30期（決算日：2014年10月20日）

第31期（決算日：2014年11月18日）

第32期（決算日：2014年12月18日）

第33期（決算日：2015年1月19日）

第34期（決算日：2015年2月18日）

第35期（決算日：2015年3月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio オーストラリア債券ファンド」は、去る3月18日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ Navio オーストラリア債券ファンドのご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇オーストラリア債券マザーファンド	13
-----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(円ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2012年10月18日)	10,146	10	1.5	514.51	0.2	97.4	—	207
7期(2012年11月19日)	10,455	10	3.1	530.36	3.1	97.0	—	214
8期(2012年12月18日)	10,808	10	3.5	552.43	4.2	97.0	—	217
9期(2013年1月18日)	11,619	15	7.6	592.52	7.3	96.6	—	234
10期(2013年2月18日)	11,699	15	0.8	603.60	1.9	97.1	—	236
11期(2013年3月18日)	11,825	15	1.2	614.34	1.8	97.7	—	239
12期(2013年4月18日)	12,327	15	4.4	637.07	3.7	97.6	—	250
13期(2013年5月20日)	12,368	15	0.5	641.15	0.6	98.0	—	251
14期(2013年6月18日)	11,096	15	△10.2	577.22	△10.0	98.0	—	224
15期(2013年7月18日)	11,069	15	△0.1	578.14	0.2	97.7	—	226
16期(2013年8月19日)	10,725	15	△3.0	561.55	△2.9	97.3	—	218
17期(2013年9月18日)	11,016	15	2.9	580.09	3.3	97.1	—	226
18期(2013年10月18日)	11,238	15	2.2	589.31	1.6	97.0	—	230
19期(2013年11月18日)	11,164	15	△0.5	587.89	△0.2	97.5	—	228
20期(2013年12月18日)	10,936	15	△1.9	574.70	△2.2	97.2	—	226
21期(2014年1月20日)	10,934	15	0.1	581.40	1.2	96.6	—	231
22期(2014年2月18日)	11,071	15	1.4	582.73	0.2	96.7	—	238
23期(2014年3月18日)	11,123	15	0.6	589.83	1.2	96.0	—	240
24期(2014年4月18日)	11,547	15	3.9	613.74	4.1	95.2	—	249
25期(2014年5月19日)	11,611	15	0.7	618.90	0.8	96.9	—	251
26期(2014年6月18日)	11,687	15	0.8	624.76	0.9	96.2	—	256
27期(2014年7月18日)	11,785	15	1.0	633.86	1.5	96.2	—	254
28期(2014年8月18日)	11,893	15	1.0	635.62	0.3	95.0	—	259
29期(2014年9月18日)	11,963	15	0.7	643.16	1.2	94.3	—	263
30期(2014年10月20日)	11,836	15	△0.9	631.87	△1.8	96.1	—	271
31期(2014年11月18日)	12,791	15	8.2	687.55	8.8	97.4	—	281
32期(2014年12月18日)	12,528	15	△1.9	668.31	△2.8	95.5	—	274
33期(2015年1月19日)	12,755	15	1.9	683.59	2.3	94.3	—	283
34期(2015年2月18日)	12,328	15	△3.2	662.06	△3.2	93.4	—	276
35期(2015年3月18日)	12,266	15	△0.4	661.23	△0.1	93.2	—	275

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。
シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第30期	(期 首) 2014年 9 月 18 日	円 11,963	% —	643.16	% —	% 94.3	% —
	9 月 末	11,818	△1.2	635.98	△1.1	93.9	—
	(期 末) 2014年10月20日	11,851	△0.9	631.87	△1.8	96.1	—
第31期	(期 首) 2014年10月20日	11,836	—	631.87	—	96.1	—
	10 月 末	12,089	2.1	648.17	2.6	97.6	—
	(期 末) 2014年11月18日	12,806	8.2	687.55	8.8	97.4	—
第32期	(期 首) 2014年11月18日	12,791	—	687.55	—	97.4	—
	11 月 末	12,808	0.1	688.95	0.2	97.4	—
	(期 末) 2014年12月18日	12,543	△1.9	668.31	△2.8	95.5	—
第33期	(期 首) 2014年12月18日	12,528	—	668.31	—	95.5	—
	12 月 末	12,692	1.3	683.23	2.2	93.3	—
	(期 末) 2015年 1 月 19 日	12,770	1.9	683.59	2.3	94.3	—
第34期	(期 首) 2015年 1 月 19 日	12,755	—	683.59	—	94.3	—
	1 月 末	12,222	△4.2	655.37	△4.1	93.9	—
	(期 末) 2015年 2 月 18 日	12,343	△3.2	662.06	△3.2	93.4	—
第35期	(期 首) 2015年 2 月 18 日	12,328	—	662.06	—	93.4	—
	2 月 末	12,422	0.8	670.16	1.2	93.3	—
	(期 末) 2015年 3 月 18 日	12,281	△0.4	661.23	△0.1	93.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

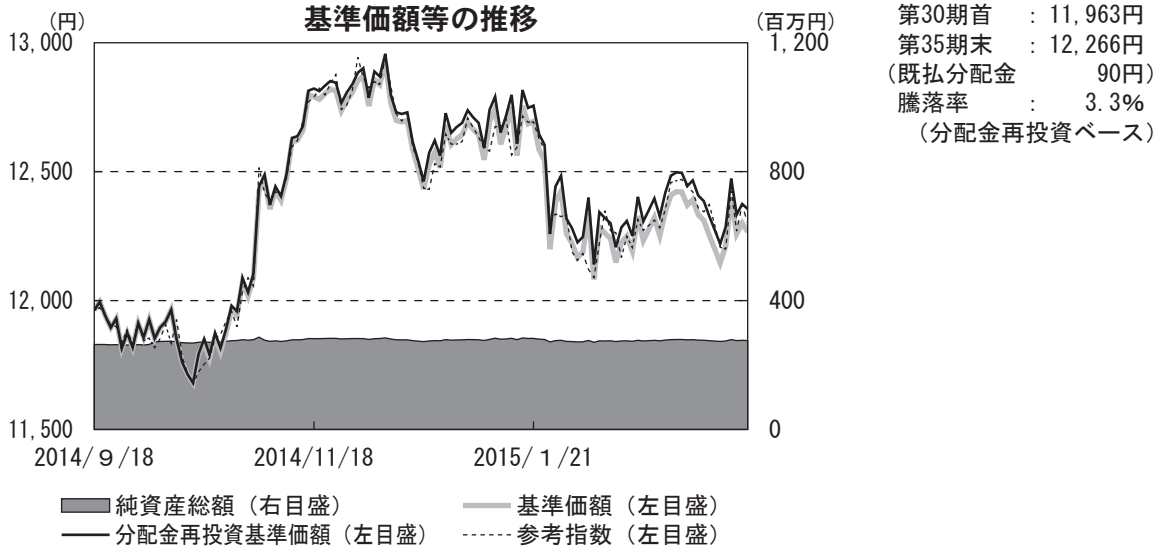
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

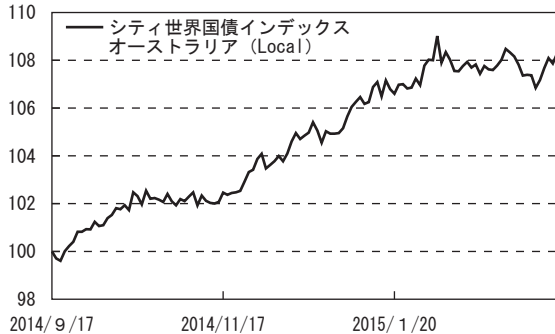
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受した他、豪州金利が低下したことなどがプラス要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。

投資環境について

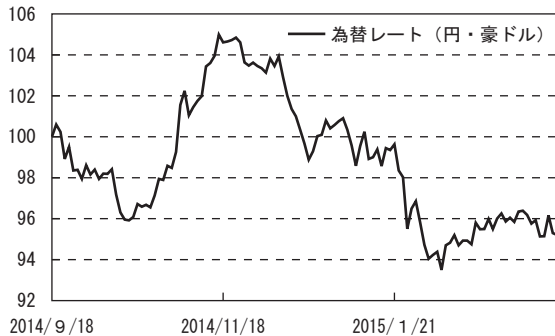
(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落を受けて豪州景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから豪州金利は低下しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇する局面もありましたが、RBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜N a v i o オーストラリア債券ファンド＞

- ・当ファンドはオーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

＜オーストラリア債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・豪州の雇用と賃金の回復は遅れ、中国景気の下振れ懸念が残ることから、豪州経済全体が浮揚しにくいと判断し、作成期を通じて、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は参考指数比長めを基本にコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、豪ドルが対円で下落したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、債券の利子収益に加え、豪州金利が低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2014年9月18日）

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.1%
デュレーション	5.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年3月18日）

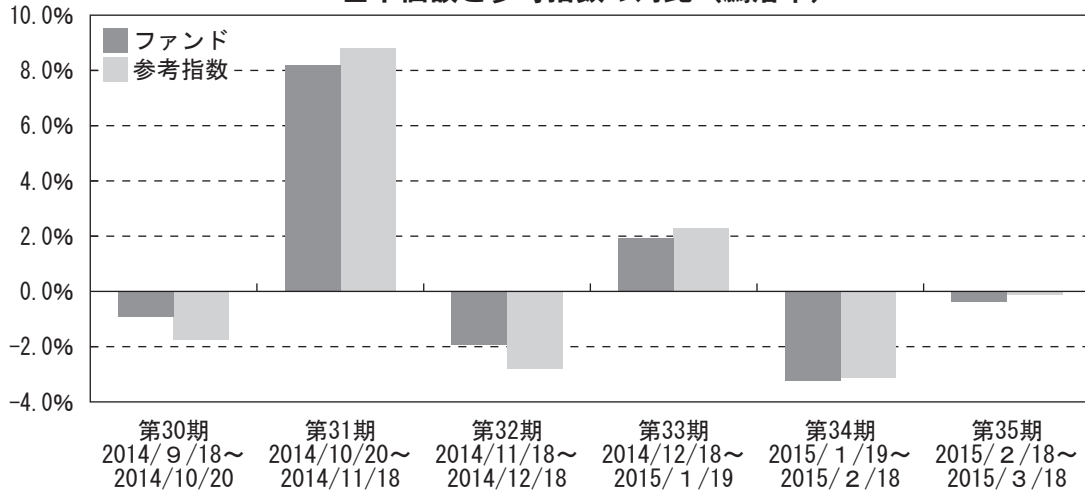
最終利回り	2.2%
直接利回り	3.7%
デュレーション	6.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第30期～第35期：2014/9/19～2015/3/18)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス オーストラリア（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第30期 2014年9月19日～ 2014年10月20日	第31期 2014年10月21日～ 2014年11月18日	第32期 2014年11月19日～ 2014年12月18日	第33期 2014年12月19日～ 2015年1月19日	第34期 2015年1月20日～ 2015年2月18日	第35期 2015年2月19日～ 2015年3月18日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.127%	0.117%	0.120%	0.117%	0.122%	0.122%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,743	3,009	3,023	3,047	3,059	3,068

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

オーストラリア債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<オーストラリア債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締めの財政政策などから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月19日～2015年 3 月18日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.284)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.284)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.043	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	78	0.632	
作成期中の平均基準価額は、12,341円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 9 月19日～2015年 3 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	16,765	21,745	15,172	20,196

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月19日～2015年3月18日)

利害関係人との取引状況

<Navio オーストラリア債券ファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア債券マザーファンド>

区 分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 17	百万円 —	% —	百万円 16	百万円 1	% 6.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年3月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第35期末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 206,384	千口 207,976	千円 275,215

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月18日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリア債券マザーファンド	275,215	99.5
コール・ローン等、その他	1,328	0.5
投資信託財産総額	276,543	100.0

(注) オーストラリア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（274,138千円）の投資信託財産総額（275,628千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=92.40円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2014年10月20日現在	2014年11月18日現在	2014年12月18日現在	2015年1月19日現在	2015年2月18日現在	2015年3月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	272,279,135	282,583,631	275,300,953	284,639,968	277,397,996	276,543,500
コール・ローン等	1,278,714	913,373	936,694	1,232,521	902,490	915,138
オーストラリア債券マザーファンド(評価額)	270,997,759	281,330,858	274,025,277	283,281,966	276,106,836	275,215,915
未収入金	2,661	339,399	338,981	125,479	388,669	412,446
未収利息	1	1	1	2	1	1
(B) 負債	622,868	592,488	603,954	640,278	616,694	656,964
未払収益分配金	344,277	330,679	328,893	333,992	336,767	337,389
未払解約金	—	—	—	14,840	9,759	66,239
未払信託報酬	277,542	260,824	274,023	290,347	269,150	252,381
その他未払費用	1,049	985	1,038	1,099	1,018	955
(C) 純資産総額(A－B)	271,656,267	281,991,143	274,696,999	283,999,690	276,781,302	275,886,536
元本	229,518,190	220,452,929	219,262,073	222,661,599	224,511,414	224,926,138
次期繰越損益金	42,138,077	61,538,214	55,434,926	61,338,091	52,269,888	50,960,398
(D) 受益権総口数	229,518,190口	220,452,929口	219,262,073口	222,661,599口	224,511,414口	224,926,138口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,836円	12,791円	12,528円	12,755円	12,328円	12,266円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年9月19日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月18日	2014年11月19日～ 2014年12月18日	2014年12月19日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月18日	2015年2月19日～ 2015年3月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	31	21	28	39	35	31
受取利息	31	21	28	39	35	31
(B) 有価証券売買損益	△ 2,241,926	21,634,433	△ 5,167,158	5,622,950	△ 8,856,724	△ 814,862
売買益	1,893	22,270,046	8,863	5,649,480	22,688	641
売買損	△ 2,243,819	△ 635,613	△ 5,176,021	△ 26,530	△ 8,879,412	△ 815,503
(C) 信託報酬等	△ 278,591	△ 261,809	△ 275,061	△ 291,446	△ 270,168	△ 253,336
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,520,486	21,372,645	△ 5,442,191	5,331,543	△ 9,126,857	△ 1,068,167
(E) 前期繰越損益金	38,643,035	34,085,227	54,482,017	48,586,219	53,463,439	43,960,453
(F) 追加信託差損益金	6,359,805	6,411,021	6,723,993	7,754,321	8,270,073	8,405,501
(配当等相当額)	(11,222,541)	(11,208,916)	(11,498,613)	(12,670,220)	(13,367,376)	(13,548,825)
(売買損益相当額)	(△ 4,862,736)	(△ 4,797,895)	(△ 4,774,620)	(△ 4,915,899)	(△ 5,097,303)	(△ 5,143,324)
(G) 計 (D + E + F)	42,482,354	61,868,893	55,763,819	61,672,083	52,606,655	51,297,787
(H) 収益分配金	△ 344,277	△ 330,679	△ 328,893	△ 333,992	△ 336,767	△ 337,389
次期繰越損益金 (G + H)	42,138,077	61,538,214	55,434,926	61,338,091	52,269,888	50,960,398
追加信託差損益金	6,359,805	6,411,021	6,723,993	7,754,321	8,270,073	8,405,501
(配当等相当額)	(11,248,662)	(11,211,803)	(11,502,123)	(12,679,637)	(13,372,460)	(13,549,864)
(売買損益相当額)	(△ 4,888,857)	(△ 4,800,782)	(△ 4,778,130)	(△ 4,925,316)	(△ 5,102,387)	(△ 5,144,363)
分配準備積立金	51,715,050	55,127,193	54,789,549	55,187,432	55,314,315	55,469,392
繰越損益金	△15,936,778	—	△ 6,078,616	△ 1,603,662	△11,314,500	△12,914,495

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 220,326,891円
 作成期中追加設定元本額 20,805,424円
 作成期中一部解約元本額 16,206,177円
- ②分配金の計算過程

		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
費用控除後の配当等収益額	A	674,047円	869,252円	636,425円	872,152円	587,582円	541,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	5,320,751円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	11,248,662円	11,211,803円	11,502,123円	12,679,637円	13,372,460円	13,549,864円
分配準備積立金額	D	51,385,280円	49,267,869円	54,482,017円	54,649,272円	55,063,500円	55,264,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	63,307,989円	66,669,675円	66,620,565円	68,201,061円	69,023,542円	69,356,645円
当ファンドの期末残存口数	F	229,518,190口	220,452,929口	219,262,073口	222,661,599口	224,511,414口	224,926,138口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,758円	3,024円	3,038円	3,062円	3,074円	3,083円
1万口当たり分配金額	H	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	344,277円	330,679円	328,893円	333,992円	336,767円	337,389円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になります。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

オーストラリア債券マザーファンド

《第3期》決算日2015年3月18日

[計算期間：2014年3月19日～2015年3月18日]

「オーストラリア債券マザーファンド」は、3月18日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびに豪ドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	中 率	(円ベース)	期 中 騰 落 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	499.16	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	12,076	20.8	614.34	23.1	97.9	—	239
2期(2014年3月18日)	11,681	△ 3.3	589.83	△ 4.0	96.2	—	239
3期(2015年3月18日)	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—	275

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。
シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス オーストラリア (円 ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年 3月18日	円 11,681	% —	589.83	% —	96.2	—
3 月末	12,007	2.8	606.72	2.9	96.1	—
4 月末	12,135	3.9	612.32	3.8	96.1	—
5 月末	12,265	5.0	617.63	4.7	96.7	—
6 月末	12,491	6.9	630.66	6.9	94.5	—
7 月末	12,644	8.2	637.81	8.1	96.1	—
8 月末	12,896	10.4	650.09	10.2	95.2	—
9 月末	12,588	7.8	635.98	7.8	94.1	—
10月末	12,904	10.5	648.17	9.9	97.8	—
11月末	13,702	17.3	688.95	16.8	97.7	—
12月末	13,608	16.5	683.23	15.8	93.5	—
2015年 1月末	13,133	12.4	655.37	11.1	94.2	—
2 月末	13,377	14.5	670.16	13.6	93.5	—
(期 末) 2015年 3月18日	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

基準価額の推移

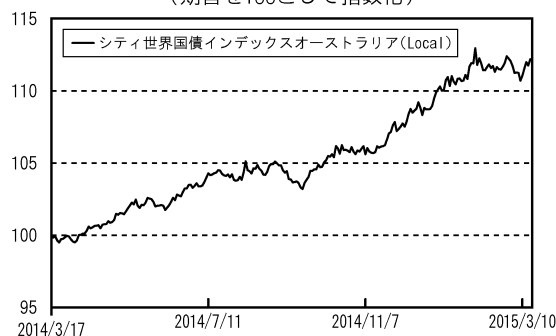


(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

市況の推移

(期首を100として指数化)

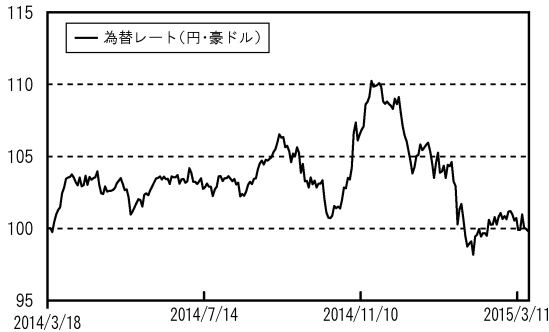


(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・主要貿易相手国である中国景気の先行きに対する懸念や鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落などから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- 豪ドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇（円安）する局面もありましたが、RBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから下落に転じ、前期末との対比では小幅下落となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- 流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- 豪州の雇用環境や中国の先行きが不透明と判断する中、ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は参考指数比長めとしていましたが、豪州金利が低下した局面を捉えて2014年4月半ばに参考指数比中立化し6月上旬まで維持しました。その後、6月上旬に参考指数比長めに変更し、RBAによる

成長見通しの引き下げなどを受けて豪州金利が大きく低下した局面を捉えて、8月上旬に参考指数比中立化し、8月下旬まで維持しました。8月下旬から期末にかけては、豪州経済全体が浮揚しにくいとの判断のもと、参考指数比長めを基本にコントロールしました。

- 前記の運用の結果、豪ドルが対円で小幅下落したことは基準価額のマイナス要因となりましたが、債券の利子収益に加え、豪州金利が低下したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- 豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締め的な財政政策などから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。
- 為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- 安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- 当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- 豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 3 月19日～2015年 3 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.077	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.068)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.077	
期中の平均基準価額は、12,812円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年 3 月19日～2015年 3 月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 4,442	千オーストラリアドル 4,392

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年 3 月19日～2015年 3 月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 27	百万円 2	% 7.4	百万円 24	百万円 8	% 33.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,430	千オーストラリアドル 2,781	千円 257,017	% 93.4	% —	% 86.5	% 3.5	% 3.4
合 計	2,430	2,781	257,017	93.4	—	86.5	3.5	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	100	103	9,555	2019/10/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	250	267	24,683	2025/4/21
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	430	456	42,160	2029/4/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	500	559	51,695	2020/4/15
	4.75 AUST GOVT 151021	4.75	100	101	9,387	2015/10/21
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	200	244	22,565	2027/4/21
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	850	1,049	96,968	2022/7/15
小 計					257,017	
合 計					257,017	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	257,017	93.2
コール・ローン等、その他	18,611	6.8
投資信託財産総額	275,628	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (274,138千円) の投資信託財産総額 (275,628千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=92.40円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	275,628,184
コール・ローン等	15,501,174
公社債(評価額)	257,017,197
未収利息	2,797,067
前払費用	312,746
(B) 負債	412,446
未払解約金	412,446
(C) 純資産総額(A-B)	275,215,738
元本	207,976,963
次期繰越損益金	67,238,775
(D) 受益権総口数	207,976,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,233円

<注記事項>

①期首元本額	205,394,255円
期中追加設定元本額	26,857,834円
期中一部解約元本額	24,275,126円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

N a v i o オーストラリア債券ファンド

207,976,963円

【お 知 ら せ】

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

○損益の状況

(2014年3月19日～2015年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,816,642
受取利息	10,816,642
(B) 有価証券売買損益	21,876,206
売買益	23,342,804
売買損	△ 1,466,598
(C) 保管費用等	△ 202,959
(D) 当期損益金(A+B+C)	32,489,889
(E) 前期繰越損益金	34,536,802
(F) 追加信託差損益金	7,391,556
(G) 解約差損益金	△ 7,179,472
(H) 計(D+E+F+G)	67,238,775
次期繰越損益金(H)	67,238,775

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。